

空港法（昭和31年法律第80号）第26条第1項の規定により、長崎空港脱炭素化推進協議会を組織しましたので、同法同条第6項の規定により公表します。

○協議会の名称

長崎空港脱炭素化推進協議会

○構成員の氏名又は名称（順不同、敬称略）

<空港管理者>

大阪航空局、長崎空港事務所

<関係事業者>

九州地方整備局 長崎港湾・空港整備事務所、長崎空港ビルディング（株）、長崎国際航空貨物ターミナル（株）、日本航空（株）長崎空港所、全日本空輸（株）長崎空港所、スカイマーク（株）長崎空港支店、ソラシドエア（株）長崎支店、オリエンタルエアブリッジ（株）、長崎空港給油施設（株）、（株）KAFCO長崎空港事業所、（一財）空港振興・環境整備支援機構 長崎事務所、（一社）長崎県バス協会、タクシー協会、レンタカー協会

<関係地方公共団体>

長崎県、大村市

○協議会における協議事項

- （1）推進計画の作成に関する事項
- （2）推進計画に記載された取組の実施及び取組状況のフォローアップに関する事項
- （3）推進計画の変更に関する事項
- （4）航空法第131条の2の10に基づく航空運送事業者による協議に関する事項
- （5）関係行政機関及び事業者への協力の求めに関する事項
- （6）関係行政機関及び事業者の空港脱炭素化に対する意識醸成に関する事項
- （7）空港利用者への空港脱炭素化の取組に対する理解促進に関する事項
- （8）その他協議会が必要と認める事項